

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,380,359,000	1,380,257,596	101,404	
	児童福祉事業収入	82,510,000	85,860,295	△3,350,295	
	就労支援事業収入	7,309,000	6,937,378	371,622	
	障害福祉サービス等事業収入	3,144,003,000	3,143,952,273	50,727	
	生活保護事業収入	620,858,000	621,564,875	△706,875	
	医療事業収入	299,074,990	299,348,374	△273,384	
	補助事業収入	137,915,000	137,559,446	355,554	
	借入金利息補助金収入	3,506,000	3,505,410	590	
	経常経費寄附金収入	580,000	580,000	0	
	受取利息配当金収入	4,000	3,563	437	
	その他の収入	17,283,642	17,278,146	5,496	
	事業活動収入計(1)	5,693,402,632	5,696,847,356	△3,444,724	
	支出				
	人件費支出	3,825,461,957	3,819,401,450	6,060,507	
	事業費支出	823,994,818	809,432,063	14,562,755	
	事務費支出	770,397,041	763,288,708	7,108,333	
	就労支援事業支出	7,309,000	6,937,378	371,622	
	利用者負担軽減額	2,390,447	2,374,313	16,134	
	支払利息支出	3,948,000	3,946,182	1,818	
	その他の支出	275,165	264,420	10,745	
	事業活動支出計(2)	5,433,776,428	5,405,644,514	28,131,914	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	259,626,204	291,202,842	△31,576,638	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,000,000	3,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	14,412,000	14,412,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	固定資産取得支出	21,748,000	21,743,895	4,105	
	固定資産除却・廃棄支出	85,250,000	85,250,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,998,000	5,997,972	28	
	施設整備等支出計(5)	127,408,000	127,403,867	4,133	
その他の活動による収支	支出				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△124,408,000	△124,403,867	△4,133	
	収入				
	積立資産取崩収入	158,360,730	158,355,014	5,716	
	その他の活動による収入計(7)	158,360,730	158,355,014	5,716	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	291,764,906	291,762,931	1,975	
	その他の活動支出計(8)	291,764,906	291,762,931	1,975	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△133,404,176	△133,407,917	3,741	
	予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,814,028	33,391,058	△31,577,030	
前期末支払資金残高(12)		1,433,235,788	1,433,235,788	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,435,049,816	1,466,626,846	△31,577,030	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	1,380,257,596	1,384,497,349	△4,239,753	
		児童福祉事業収益	85,860,295	84,579,521	1,280,774	
		就労支援事業収益	6,937,378	7,275,351	△337,973	
		障害福祉サービス等事業収益	3,143,952,273	3,035,664,228	108,288,045	
		生活保護事業収益	621,564,875	607,654,247	13,910,628	
		医療事業収益	299,348,374	294,458,300	4,890,074	
		補助事業収益	137,559,446	114,973,629	22,585,817	
		経常経費寄附金収益	580,000	596,002	△16,002	
		サービス活動収益計(1)	5,676,060,237	5,529,698,627	146,361,610	
	費 用	人件費	3,835,284,246	3,716,368,582	118,915,664	
		事業費	810,893,142	809,957,970	935,172	
		事務費	763,288,708	770,617,257	△7,328,549	
		就労支援事業費用	6,937,378	7,368,525	△431,147	
		利用者負担軽減額	2,374,313	1,945,732	428,581	
		減価償却費	312,774,243	276,295,746	36,478,497	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△124,904,259	△138,620,871	13,716,612	
		徴収不能引当金繰入	652,928	1,073,233	△420,305	
		サービス活動費用計(2)	5,607,300,699	5,445,006,174	162,294,525	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		68,759,538	84,692,453	△15,932,915	
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益	3,505,410	3,685,566	△180,156	
		受取利息配当金収益	3,563	205	3,358	
		その他のサービス活動外収益	17,278,146	16,648,182	629,964	
		サービス活動外収益計(4)	20,787,119	20,333,953	453,166	
	費 用	支払利息	3,946,182	4,062,836	△116,654	
		その他のサービス活動外費用	264,420	281,538	△17,118	
		サービス活動外費用計(5)		4,210,602	4,344,374	△133,772
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16,576,517	15,989,579	586,938
経常増減差額(7)=(3)+(6)		85,336,055	100,682,032	△15,345,977		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	3,000,000	254,372,000	△251,372,000	
		その他の特別収益	5,043,929	498,474	4,545,455	
		特別収益計(8)	8,043,929	254,870,474	△246,826,545	
	費 用	固定資産売却損・処分損	87,530,927	761,779	86,769,148	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△405,714	0	△405,714	
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,000,000	254,372,000	△251,372,000	
		特別費用計(9)	90,125,213	255,133,779	△165,008,566	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△82,081,284	△263,305	△81,817,979	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,254,771	100,418,727	△97,163,956		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,840,735,179	3,234,899,452	605,835,727	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,843,989,950	3,335,318,179	508,671,771	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		135,746,000	792,669,000	△656,923,000	
	その他の積立金積立額(16)		266,100,000	287,252,000	△21,152,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,713,635,950	3,840,735,179	△127,099,229	

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産			
現金預金	1,726,196,617	1,690,281,060	35,915,557
事業未収金	997,678,420	923,251,224	74,427,196
未収金	686,939,773	698,086,360	△11,146,587
未収補助金	758,920	962,245	△203,325
貯蔵品	9,691,956	12,849,178	△3,157,222
医薬品	19,155,602	20,843,315	△1,687,713
診療・療養費等材料	7,675,991	8,604,906	△928,915
立替金	1,691,520	2,223,684	△532,164
前払金	391,123	296,942	94,181
前払費用	0	21,560,000	△21,560,000
徴収不能引当金	2,899,423	2,676,439	222,984
固定資産	△686,111	△1,073,233	387,122
基本財産	7,427,070,029	7,592,630,542	△165,560,513
土地	3,801,059,969	3,989,339,728	△188,279,759
建物	503,347,740	503,347,740	0
定期預金	3,287,712,229	3,475,991,988	△188,279,759
その他の固定資産	10,000,000	10,000,000	0
建物	3,626,010,060	3,603,290,814	22,719,246
構築物	455,537,918	493,142,191	△37,604,273
機械及び装置	268,175,660	284,366,922	△16,191,262
車両運搬具	2,072,392	5,328,735	△3,256,343
器具及び備品	12,185,029	12,731,963	△546,934
建設仮勘定	180,623,092	221,890,170	△41,267,078
有形リース資産	157,279,700	156,780,300	499,400
権利	17,533,605	23,531,577	△5,997,972
ソフトウェア	2,193,074	2,450,454	△257,380
退職給付引当資産	333,970	743,644	△409,674
建設積立資産	300,397,120	303,000,358	△2,603,238
人件費積立資産	1,797,568,000	1,626,490,000	171,078,000
施設整備等積立資産	26,489,000	35,272,000	△8,783,000
差入保証金	404,234,000	436,175,000	△31,941,000
その他の固定資産	527,500	527,500	0
資産の部合計	860,000	860,000	0
負債及び純資産の部合計	9,153,266,646	9,282,911,602	△129,644,956
負債の部合計			
流動負債			
事業未払金			
その他の未払金			
1年以内返済予定設備資金借入金			
1年以内返済予定リース債務			
未払費用			
預り金			
職員預り金			
前受収益			
賞与引当金			
固定負債			
設備資金借入金			
リース債務			
退職給付引当金			
負債の部合計			
純 資 産 の 部			
基本金			
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金			
建設積立金			
人件費積立金			
施設整備等積立金			
次期繰越活動増減差額			
次期繰越活動増減差額			
(うち当期活動増減差額)			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計			

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品—最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ・医薬品及び診療・療養費等材料—最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・無形固定資産(リース資産を除く)一定額法
- ・リース資産—所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額の内、当事業年度の負担額を計上しております。
- ・退職給付引当金—職員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における必要額を計上しております。また、全国社会福祉事業団協議会の年金共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しております。
- ・徴収不能引当金—債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人は、法人としての退職金制度、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度、全国社会福祉事業団協議会の実施する退職共済制度を採用しております。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| ア 法人本部（社会福祉事業） | サ 福島県ひばり寮（社会福祉事業） |
| 「事務局」 | 「福島県ひばり寮」 |
| イ 太陽の国管理センター（社会福祉事業） | シ 福島県きびたき寮（社会福祉事業） |
| 「太陽の国管理センター」 | 「福島県きびたき寮」 |
| 「共通管理」 | ス 福島県矢吹しらうめ荘（社会福祉事業） |
| 「給食センター」 | 「福島県矢吹しらうめ荘」 |
| 「洗濯センター」 | 「短期入所矢吹しらうめ荘」 |
| ウ 地域生活支援センターけんなん（社会福祉事業） | 「日中一時矢吹しらうめ荘」 |
| 「地域生活支援センターけんなん（相談）」 | 「共同生活事業所やぶき」 |
| エ 福島県浪江ひまわり荘（社会福祉事業） | 「共同作業所しらうめ」 |
| 「福島県浪江ひまわり荘」 | セ 福島県けやき荘（社会福祉事業） |
| オ 福島県からまつ荘（社会福祉事業） | 「福島県けやき荘」 |
| 「福島県からまつ荘」 | 「短期入所けやき荘」 |
| | ソ 福島県かしわ荘（社会福祉事業） |

- カ 福島県ばんだい荘わかば（社会福祉事業）
「福島県ばんだい荘わかば」
「短期入所ばんだい荘わかば」
「日中一時ばんだい荘わかば」
- キ 福島県ばんだい荘あおば（社会福祉事業）
「福島県ばんだい荘あおば」
「短期入所ばんだい荘あおば」
「日中一時ばんだい荘あおば」
「共同生活事業所いなわしろ」
「地域生活支援センターいなわしろ（委託）」
「地域生活支援センターいなわしろ（相談）」
- ク 福島県飯坂ホーム（社会福祉事業）
「福島県飯坂ホーム」
- ケ 福島県やまぶき荘（社会福祉事業）
「福島県やまぶき荘」
- コ 福島県さつき荘（社会福祉事業）
「福島県さつき荘」
- 「福島県かしわ荘」
「短期入所かしわ荘」
「共同生活事業所にしごう」
- タ 福島県かえで荘（社会福祉事業）
「福島県かえで荘」
- チ 福島県太陽の国クリニック（公益事業）
「福島県太陽の国クリニック」
- ツ 福島県勤労身体障がい者体育館（公益事業）
「福島県勤労身体障がい者体育館」
- テ 太陽の国交流センター（公益事業）
「太陽の国交流センター」（令和8年3月31日廃止）
- ト 県南障がい者就業・生活支援センター
（公益事業）
「県南障がい者就業支援センター」
「県南障がい者生活支援センター」
- ナ 基幹相談支援センターけんなん（公益事業）
「基幹相談支援センターけんなん」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりであります。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	503,347,740			503,347,740
建物	3,475,991,988	1,100,000	189,379,759	3,287,712,229
定期預金	10,000,000			10,000,000
合計	3,989,339,728	1,100,000	189,379,759	3,801,059,969

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

やまぶき荘の移転新築に伴う旧施設の解体に伴い、国庫補助金等特別積立金450,714円を取り崩した。

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

土地（基本財産）	241,706,092 円
建物（基本財産）	741,129,373 円
計	982,835,465 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりであります。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	272,627,000 円
計	272,627,000 円

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,449,823,403	2,162,111,174	3,287,712,229
建物	554,358,868	98,820,950	455,537,918
構築物	403,192,256	135,016,596	268,175,660
機械及び装置	43,752,045	41,679,653	2,072,392
車輛運搬具	113,054,782	100,869,753	12,185,029
器具及び備品	856,768,662	676,145,570	180,623,092
有形リース資産	46,180,861	28,647,256	17,533,605
合計	7,467,130,877	3,243,290,952	4,223,839,925

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項はありません。
- 9 関連当事者との取引の内容
該当事項はありません。
- 10 重要な偶発債務
該当事項はありません。
- 11 重要な後発事象
該当事項はありません。
- 12 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当事項はありません。
- 13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) リース資産の内容
- | | | |
|------------------|-----|--|
| 太陽の国管理センター（共通管理） | 1 件 | 公用車（ノア） |
| 福島県太陽の国クリニック | 3 件 | 全身用マルチスライスCT
全自動散薬錠剤分包機
歯科用ユニット ノバシーズンズα |
- (2) 事業廃止の内容
- 令和8年3月末をもって太陽の国交流センター（公益事業）拠点区分を廃止し、当該区分の支払資金に関する流動資産、流動負債等は法人本部拠点区分に移管しております。